100年変わらぬ志
～ 丁寧に、誠実に、あなたの未来のために ～
丸三証券

第105期　中間報告書

2024年4月1日～2024年9月30日

丸三証券株式会社　（証券コード：8613）

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。
さて、第105期（2024年度）中間報告書をお届けするにあたり、
ひと言ご挨拶申しあげます。

取締役社長 菊地 稔

当中間期のわが国経済は、社会全般に賃上げの動きが広がり雇用・所得環境の改善が進んだことから、個人消費に持ち直しの動きが見られたほか、堅調な企業業績や省力化・デジタル化需要の拡大を背景に設備投資も底堅く推移しました。また、円安などによるインバウンド消費拡大もあり、景気は緩やかな回復が続きました。

日経平均株価は、7月には史上最高値を更新する強い動きになりましたが、その後は米国経済の減速懸念や日銀の利上げ観測等による円高進行で急落する場面もあるなど、変動幅の大きい展開となりました。

このような環境下、当社の株式営業は、半導体関連銘柄を中核に、大手重工メーカーやメガバンク、DX関連銘柄などの選別および情報提供に注力しました。しかし、相場のけん引役だった半導体関連銘柄の上昇に一巡感が出たことが響き、株式受入手数料は前年同期と比べて減収となりました。

投資信託の募集営業では、米国を中心とした世界の株式および債券に分散投資するファンドや米ドル建ての多様なインカム資産に分散投資するバランス型ファンド、世界のロボティクス関連企業の株式に投資するファンドなどの販売に注力しました。その結果、募集手数料は前年同期と比べて増収となり、投資信託の期中平均残高が増加したため、信託報酬も同じく増収となりました。

これらの結果、連結経常利益は22億19百万円となりました。当中間期の配当金につきましては1株当たり普通配当15円に加え、特別配当15円の計30円とさせていただきます。なお、特別配当につきましては、株主の皆様への還元強化の一環として2028年3月期まで継続して実施いたします。

証券市場を取り巻く環境は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化など世界経済の先行き不透明感が強いなか、欧米中央銀行が政策金利の引き下げを開始した一方で、日銀は2016年から続いたマイナス金利を解除し、金融政策は大きな転換点を迎えています。また、2024年より新NISA制度が始まり、個人の資産運用ニーズは益々高まることが想定されます。

このような環境下、当社は「お客様本位の業務運営への取組方針」の実践を継続し、お客様の最善の利益の追求に努めてまいります。2024年度からは預り資産の純増を柱とする5ヵ年の中期経営計画をスタートいたしました。株式投信の純増計画を継続し、信託報酬による販管費カバー率を一段と引き上げるとともに、新たに当社が推奨する日本株の残高増加に取り組み、ROEの向上に努めてまいります。加えて内部管理態勢および法令順守態勢を一層強化するとともに、当社企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2024年11月

経営理念

1. 自由で民主的な高度福祉社会の建設

我々は、自由で民主的な社会において、人間がその持てる力を最大限に発揮できるものと信ずる。
自由で秩序ある市場機構によってこそ、経済的繁栄があり、社会正義の実現とより高度な福祉社会の建設が可能になると確信する。

2. 社会的責務の遂行

我々は、長期の産業資本および公共資本の調達と、国民金融資産の運用を通じて社会の健全な発展に貢献する。

3. 顧客に対する奉仕の心

我々はいついかなる場合にも顧客に対して奉仕する心を失うことのないよう誓うものである。

4. 自主独立の精神と証券市場の発展

証券業を通じて社会に貢献するためには、何よりも証券市場における公正な価格形成を実現し維持することが基本である。
我々は企業の主体性を確立し自主独立の精神に徹することが証券市場の健全な発展に寄与するものと確信する。

5. 全員参加の経営

我々は、社員の一人一人が経営に積極的に参加していくことにより企業の発展と社会的責任の遂行が可能になるものと確信する。我々は、社員全員が共に考え、共に行動することをモットーとする。

6. 企業の発展と福祉の向上

企業の継続的発展と社員の福祉の源泉は生産性の向上にある。
我々は生産性の向上を通じて働きがいのある職場を自ら創り上げ、全社員の福祉を増大することに努める。

目次

株主の皆様へ …… 1

営業の概況 …… 3

連結財務諸表 …… 6
（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結キャッシュ・フロー計算書）

会社概要 …… 8

特別配当の実施について …… 9

株主総会資料の電子提供制度と
書面交付請求のご案内 ……10

中間報告書の書面郵送の廃止のお知らせ …… 10

株主メモ …… 裏表紙

〔株式部門〕

当中間期の株式市場において、期初40,646円で始まった日経平均株価は、円安の進行や生成AIの普及を背景としたハイテク企業の業績拡大期待の高まりなどを受けて、7月前半に42,000円台へ上昇しました。しかし、米国の景気後退や日銀の金融引き締めに対する警戒などから、日経平均株価は8月前半に31,000円台へ急落しました。その後、円高の一服や米国経済の軟着陸期待の高まりで急速に持ち直したものの、上値は重たく、当中間期末は37,919円となりました。

このような環境の下、生成AIの急速な普及で成長期待が高まっている半導体材料メーカーなどの半導体関連銘柄を中核に、航空・防衛事業を手掛ける大手重工メーカー、デジタル技術やデータ活用を通じた事業変革を支援するDX関連銘柄などの選別および情報提供に注力しました。

引受業務につきましては、新規上場を目指す企業へのマーケティング、情報提供および関係構築に注力するとともに、当社の独自性や強みを訴求することにより、新規上場企業9社、既上場企業1社の株式引受けを行いました。

以上の結果、株式受入手数料は28億19百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

なお、本年4月よりスタートした中期経営計画における日本株（当社が推奨する個別銘柄）の純増額（6か月間）は239億円となりました。

日経平均株価および売買高・売買代金

〔債券部門〕

当中間期の債券市場において、期初0.740％で始まった長期金利（新発10年物国債利回り）は、円安が一段と進行し、日銀による追加利上げなどの政策修正観測が強まったことから、5月下旬に1.100％まで上昇しました。その後、インフレ減速などを受けて、米国が利下げ姿勢に転じたほか、円安の修正に伴い日銀の利上げ継続姿勢に後退観測が強まったことなどから、当中間期末は0.850％となりました。

このような環境の下、個人向け社債の引受額の増加などにより、債券の募集・売出の取扱高は181億円（前年同期比15.1％増）となり、債券受入手数料は58百万円（同23.2％増）となりました。一方、債券価格の下落などを受けて、債券等トレーディング損益は3百万円（同30.4％減）となりました。

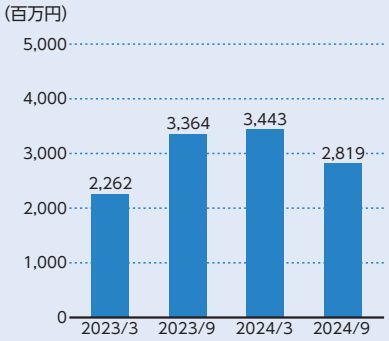
〔投資信託部門〕

投資信託部門はバランス型ファンドのほか、世界の株式に投資するファンドを中心に販売し、残高の増加に努めました。

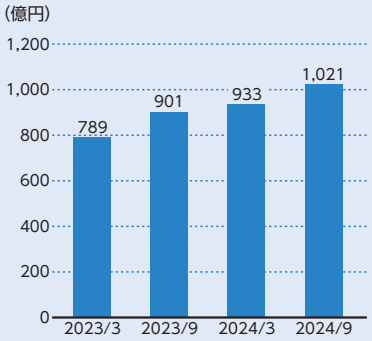
具体的には、米国を中心とした世界の株式および債券に分散投資する「ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド」、米ドル建ての多様なインカム資産に分散投資する「NWQフレキシブル・インカムファンド」、世界のロボティクス関連企業の株式に投資する「グローバル・ロボティクス株式ファンド」などの販売に注力しました。

また、重要情報シートや「投信NAVI（投信分析・販売支援ツール）」、資産運用シミュレーションツールを積極的に活用することで、分かり易い説明やお客様の保有ファンドのフォローに努めました。その他にもポー

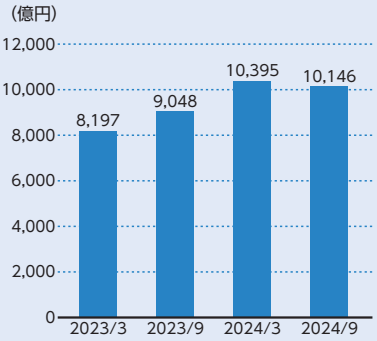
株式受入手数料（半期ベース）



株式投資信託取扱高（半期ベース）



株式投資信託残高



トフォリオ分析、お客様のライフステージやニーズに沿ったご提案などのサービス向上に取り組みました。

そうしたなか、株式投資信託の募集取扱高は1,021億円（前年同期比13.3%増）となり、募集手数料は27億58百万円（同21.3%増）となりました。また、9月末の株式投資信託残高は1兆146億円（同12.1%増）となり、これに伴う株式投資信託の期中平均残高の増加により、信託報酬も37億57百万円（同17.3%増）となりました。

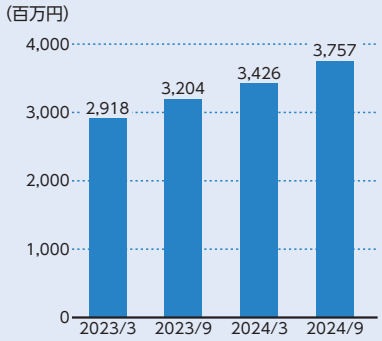
なお、本年4月からスタートした中期経営計画における株式投信の純増額（6か月間）は425億円となり、当中間期の投資信託の信託報酬による販管費カバー率は49.0%となりました。

〔損益および純資産の状況〕

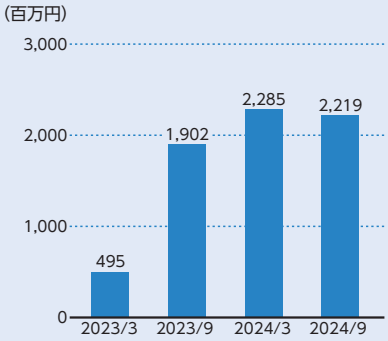
以上の結果、当中間期の当社グループの連結業績は、営業収益が96億27百万円（前年同期比6.3%増）となりました。経常利益は22億19百万円（同16.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は15億35百万円（同15.0%増）となりました。

また、9月末の純資産は506億8百万円、1株当たり純資産額は763円19銭となりました。

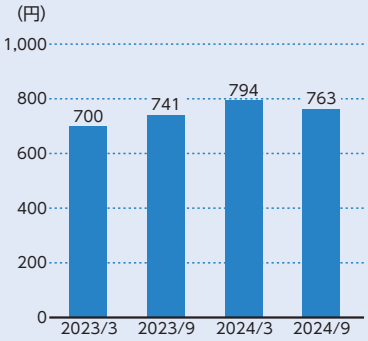
信託報酬（半期ベース）



経常利益（半期ベース）



1株当たり純資産額



■中間連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科　　目	当中間連結会計期間（2024年9月30日）	前連結会計年度（2024年3月31日）	増減額
資産の部			
流動資産	**70,831**	**60,489**	**10,342**
現金・預金	47,601	36,368	11,232
預託金	9,883	11,659	△ 1,776
トレーディング商品	327	549	△ 221
信用取引資産	6,226	6,860	△ 634
その他流動資産	6,792	5,050	1,741
固定資産	**21,946**	**23,586**	**△ 1,639**
有形固定資産	**2,639**	**2,666**	**△ 27**
無形固定資産	**338**	**279**	**59**
投資その他の資産	**18,968**	**20,640**	**△ 1,671**
資産合計	**92,778**	**84,075**	**8,702**
負債の部			
流動負債	**36,611**	**25,455**	**11,156**
信用取引負債	1,215	593	622
預り金	28,671	17,409	11,261
受入保証金	1,379	1,437	△ 57
その他流動負債	5,344	6,014	△ 669
固定負債	**5,443**	**5,952**	**△ 509**
特別法上の準備金	**115**	**143**	**△ 28**
金融商品取引責任準備金	115	143	△ 28
負債合計	**42,169**	**31,550**	**10,618**
純資産の部			
株主資本	**40,106**	**40,737**	**△ 630**
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	466	415	51
利益剰余金	30,296	31,069	△ 772
自己株式	△ 656	△ 747	90
その他の包括利益累計額	**10,363**	**11,631**	**△ 1,267**
その他有価証券評価差額金	9,901	11,100	△ 1,198
退職給付に係る調整累計額	462	531	△ 68
新株予約権	**138**	**156**	**△ 17**
純資産合計	**50,608**	**52,524**	**△ 1,916**
負債・純資産合計	**92,778**	**84,075**	**8,702**

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

■中間連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科　　目	当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	増減率(%)
営業収益	9,627	9,058	6.3
受入手数料	9,502	8,963	6.0
トレーディング損益	15	21	△ 30.8
金融収益	109	72	50.1
金融費用	23	27	△ 16.7
純営業収益	9,604	9,030	6.4
販売費・一般管理費	7,681	7,424	3.5
営業利益	1,923	1,605	19.8
営業外収益	299	297	0.6
営業外費用	3	0	309.2
経常利益	2,219	1,902	16.7
特別利益	32	25	26.4
特別損失	27	10	158.1
税金等調整前中間純利益	2,224	1,917	16.0
法人税、住民税及び事業税	642	650	△ 1.2
法人税等調整額	46	△ 68	—
法人税等合計	688	581	18.3
中間純利益	1,535	1,335	15.0
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,535	1,335	15.0

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科　　目	当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,758	7,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 177	△ 299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,181	△ 366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 166	312
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,232	7,638
現金及び現金同等物の期首残高	36,368	30,978
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,601	38,616

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

株主数 …… 58,932名（前年9月末比　6,505名増）
（うち単元株主数　56,229名）

発行済株式の総数 …… 67,398,262株

単元株式数 …… 100株

主な株主の状況（上位10名）

株　主　名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8,156（千株）	12.33（%）
日本生命保険相互会社	5,230	7.91
公益財団法人長尾自然環境財団	4,746	7.18
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,848	2.80
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,683	2.54
株式会社みずほ銀行	940	1.42
長尾　愛一郎	902	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385781	800	1.21
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	517	0.78
丸三証券従業員持株会	461	0.70

（注）1. 当社は、自己株式として1,268千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 出資比率の算出は、発行済株式の総数から自己株式を除いております。

役　員

＜取締役および監査役＞

取締役社長（代表取締役）	菊地　稔
専務取締役（代表取締役）	服部　誠
取締役（社外取締役）	今里栄作
取締役	建壁徳明
取締役（社外取締役）	植原惠子
取締役（社外取締役）	正田郁夫
取締役（社外取締役）	濵田豊作
常勤監査役	山崎　昇
常勤監査役（社外監査役）	清水昭男
常勤監査役（社外監査役）	根岸和弘
監査役	太田泰司

＜執行役員＞

常務執行役員	柏原延行
常務執行役員	武田　浩
常務執行役員	山崎弘義
執行役員	片野健児
執行役員	建壁徳明（取締役兼務）
執行役員	戸谷清隆
執行役員	松井　豊
執行役員	牧野郁雄
執行役員	北山信次
執行役員	吉岡一哉
執行役員	青木真嗣
執行役員	木村淳一

【特別配当の実施について】

当社は、2024年3月期中間配当より2028年3月期期末配当までの5期にわたり、普通配当に加えて下記の通り特別配当を継続実施いたします。なお、2025年3月期中間配当の普通配当については、15円と決定しておりますが、期末配当以降は未定です。

【特別配当の実施予定】

	1株当たり特別配当金		
	中間	期末（※）	年間計
2024年3月期（実施済）	15円	15円	30円
2025年3月期	15円	15円	30円
2026年3月期	15円	15円	30円
2027年3月期	10円	10円	20円
2028年3月期	5円	5円	10円

（※）期末配当は、いずれも各期終了後に開催される定時株主総会の決議を条件といたします。

≪特別配当実施の理由≫

当社は2014年3月期より、公約配当性向を連結当期純利益の30％以上から50％以上に引き上げ、株主の皆様への還元の方針を強化しております。また2015年3月期から2020年3月期までの6年間にわたり、毎年特別配当を実施し株主還元に努めてまいりました。

このたび、株主の皆様のご支援に感謝の意を表し、還元方針の更なる強化の一環としまして、2024年3月期中間配当より、公約配当性向に基づく普通配当に加える形で、上記特別配当を実施することといたしました。

特別配当は、①資産管理型営業へ舵を切ったことにより収益基盤が従来より安定化してきたこと、②2022年7月に当社の通信販売に係る事業（マルサントレード及びコールセンターに係る事業を含む。）を譲渡したこともあり、株式信用取引に係る融資残高の減少から、手元資金を多額に備えておく必要性が薄れたこと、③これらを踏まえた内部留保水準の適正化を図る観点等から、これまで株主の皆様よりお預かりしていた内部留保を還元させていただき、資本効率を高めようとするものです。同時に、収益構造の一層の改善を図り、資本の効率化を更に進めてまいります。

【株主総会資料の電子提供制度と書面交付請求のご案内】

2022年9月1日より、改正会社法の施行により株主総会資料の電子提供制度が開始されました。この制度は、株主総会資料を自社のホームページ等のウェブサイトに掲載し、株主様にはそのウェブサイトのアドレス等を書面により通知することによって、株主総会資料を提供することができる制度で、2023年3月以降に開催される株主総会から適用されています。

本年6月開催の当社定時株主総会については、株主総会資料を掲載したホームページのウェブサイトアドレスおよび開催日時、場所、会議の目的事項、議決権行使の方法、議案内容等をまとめた「サマリー版」資料をお送りいたしましたが、当面同様の対応を継続する予定です。

これまで通り株主総会資料の書面での受け取りを希望される株主様は、「書面交付請求」を行うことができます。「書面交付請求」は、総会の基準日までに、お取り引きの証券会社、または株主名簿管理人（当社の株主名簿管理人は三菱UFJ信託銀行株式会社です。）にて手続きが必要です。当社の来年6月開催の定時株主総会の基準日は2025年3月31日ですので、「書面交付請求」は2025年3月31日までに行ってください。

電子提供制度、書面交付請求についてのお問い合わせおよび手続きについては、下記の三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部またはお取り引きの証券会社へお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
電子提供制度専用ダイヤル　**0120-696-505**

【中間報告書の書面郵送の廃止のお知らせ】

中間報告書につきましては、これまで株主の皆様へ書面をもってお届けしておりましたが、株主総会資料の電子提供制度が始まり、インターネット等の普及や地球環境等に配慮したペーパレス化の観点から、第106期（2025年度）中間報告書より、書面での郵送を廃止させていただくことといたしました。

なお、中間報告書は、下記URLの当社ウェブサイトに引き続き掲載しております。株主の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜りますようお願い申しあげます。

https://www.marusan-sec.co.jp/ir/jigyou_houkoku/

株主優待のご案内

3月31日時点で、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に海苔詰合せ（1,000円相当）を、1,000株以上ご所有の株主様に魚沼産コシヒカリ（新米）3kgをそれぞれ贈呈いたします。
いずれも10月中旬頃に発送いたします。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1－1　電話 0120－232－711（通話料無料） 郵送先　〒137-8081　新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL　https://www.marusan-sec.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等へお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

当社に関する情報がご覧になれます。
https://www.marusan-sec.co.jp/

VEGETABLE OIL INK　UD FONT